

鬼北町公共施設個別施設計画 【概要版】

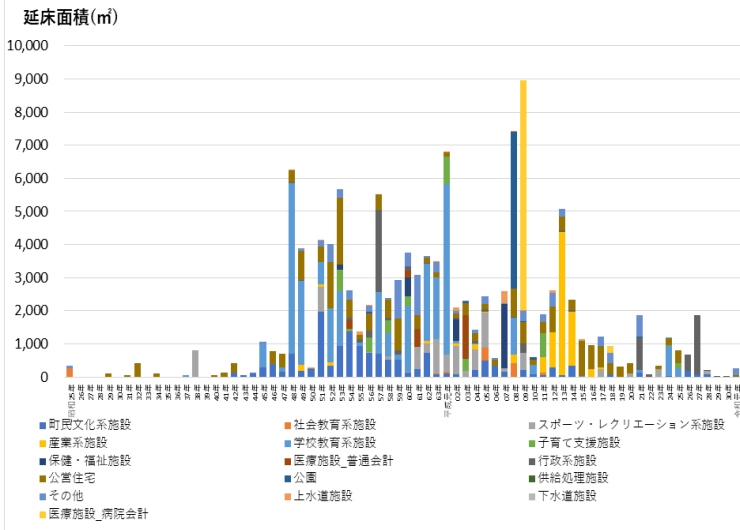
わが国においては、戦後の人口増加や高度経済成長に伴う行政需要の増大等に対応するため、昭和30年代以降、集中的に公共施設等の整備が進められましたが、現在、これら施設の老朽化が大きな社会問題となっています。高度経済成長期に集中整備された公共施設等に係る建替えや改修などの更新費用は、今後、厳しい財政状況が続く中で増加していくことが予想されています。

本町は、公共施設等総合管理計画（平成29年3月）を策定し、公共施設については長寿命化できるものは長寿命化し適正に改修をするとともに、品質改善も考慮しながら、それに要するコストの縮減と平準化を図ることを目的として鬼北町公共施設個別施設計画（令和3年3月）を策定いたしました。

現状

公共施設の整備状況

築年別整備状況



老朽化の現状

◆施設の総延床面積：12万㎡

◆老朽化の状況：

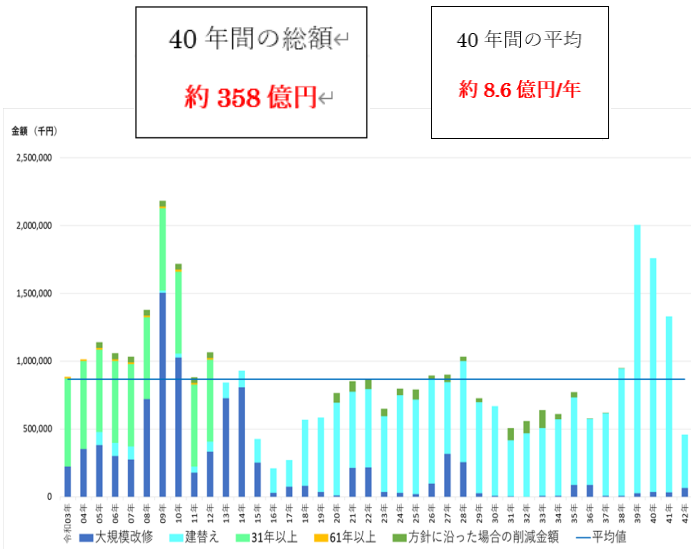
旧耐震基準（昭和56年以前）で建てられた施設は3.3万㎡であり全体の**28%**です。また、建築後30年以上経過している建物の延床面積は、7万㎡は全体の**58%**です。老朽化した施設が多く、将来の建物に係る改修等更新費用の増加が懸念されます。

老朽化対策が必要

課題

公共施設の更新費用予測（総務省整備方式）

40年間の更新費用予測



更新費用の課題

◆40年間の総額：358億円

◆40年間の平均：8.6億円/年

◆更新費用の課題：

建築後60年で改築すると想定した場合（総務省整備方式）は、今後40年間で**358億円**、1年あたりでは**8.6億円/年**の更新費用が予測されます。

これは、過去5年間の公共施設等にかかる施設関連経費4.2億円/年の**約2倍**に相当します。

従来型では、財源が不足する

公共施設の整備方針

① 新たな施設整備は、原則として行わない

長寿命化、維持補修計画などを適正に行い、既存施設の有効活用を図り、新規整備は原則として行いません。またPPP /PFI などの民間活力の導入なども幅広く検討していきます。

② 施設の更新時には施設の複合化を検討し、ニーズに応じた機能の存続を図る

施設の更新を行う際は、近隣の類似施設との統合や複合化を検討します。また遊休施設の活用、施設機能の複合化などにより、機能を集約しつつ、施設総量を縮減していきます。

③ 将来の施設の更新費用を縮減する

更新費用を現状から30%縮減することを目標とします。重複している機能を有する施設（会議室、ホールなど）については、統合・整理を検討します。稼働率の低い施設は運営改善を徹底し、その上でなお、稼働率が低い場合は、廃止・除却を検討します。

④ インフラのライフサイクルコストを縮減する

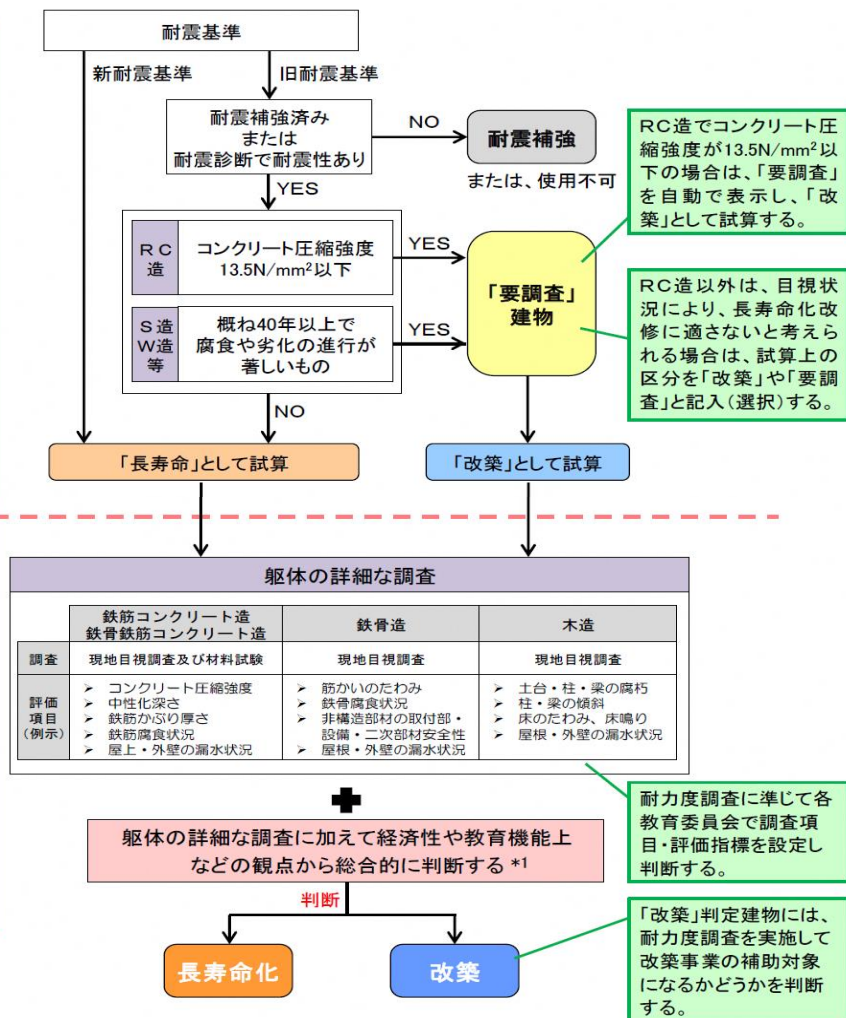
現状の投資額の範囲内で、費用対効果や経済波及効果を考慮し、改修・更新をバランスよく実施します。また可能な限り長寿命化を図り、計画的、効率的な改修・更新を推進することでライフサイクルコストを縮減します。

構造躯体の健全性判断

長寿命化または改築を判断

計画策定段階

工事実施段階



*1 例えば、時を重ねて活用され続けた木造建物等は、それ自身が文化財的価値を有することも多く、改築に際しては、こうした観点からの検討も別途行う必要がある。

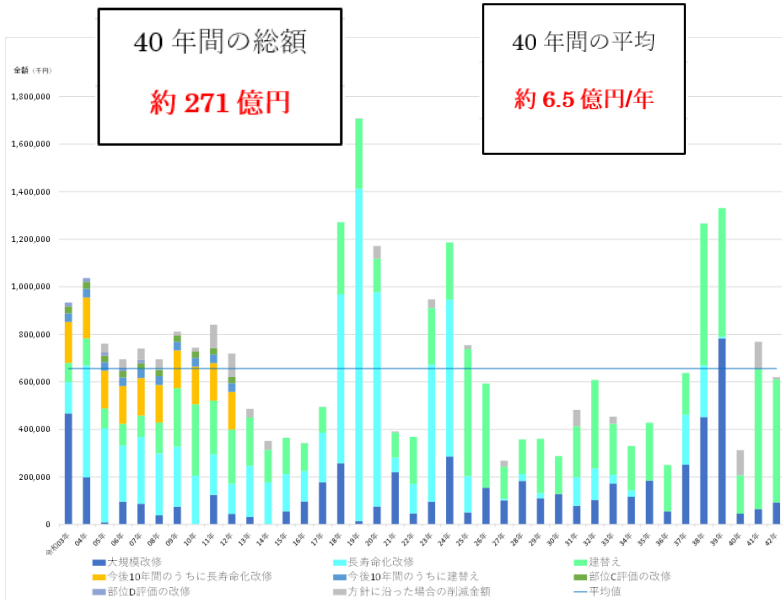
公共施設の方針

40年

長寿命化型（40年）

長寿命化型（40年）

40年の更新費用



- ◆ 40年間の総額：271億円
- ◆ 40年間の平均：6.5億円/年
- ◆ 整備計画（40年）：
整備計画（40年）では、長寿命化改修を重点的に行い施設を長く使用します。この場合、40年間で271億円、1年あたり6.5億円/年となります。従来型と比較すると、40年間で**87億円**、1年あたりでは、**2.1億円/年**の更新費用が削減されます。

2.1億円/年 削減

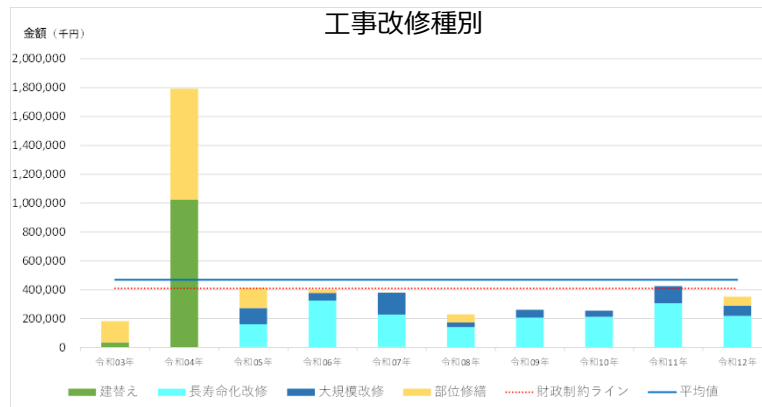
施設更新の実施計画

10年

実施計画（直近10年）

直近10年の実施計画

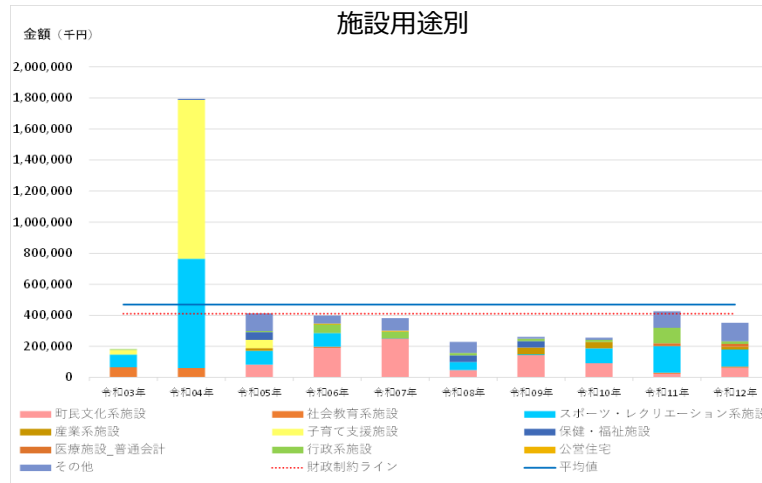
直近10年の更新費用



- ◆ 10年間の総額：46億円
- ◆ 10年間の平均：4.6億円/年
- ◆ 実施計画（10年）：
直近10年の実施計画は、長寿命化型を基に施設整備に充当できる投資額を年間で4.2億円程度とし、健全度・優先順位や更新時期を考慮し実施計画を作成しました。この10年間の工事別合計金額は、46億円となり、長寿命化改修工事を計画的に行い施設の長寿命化を実施します。

この計画に定めた改修等の実施時期については、施設の劣化状況などにより見直しを適宜行うこととします。

4.6億円/年 実施計画



長寿命化計画を推進するために・・・

①情報基盤の整備と活用

本計画を作成するにあたって把握した固定資産台帳・公共施設台帳・劣化状況調査票などと法定点検の結果や光熱水費などの維持管理費、工事履歴などの公共施設データベースを固定資産台帳システムにデータベースを一元化する整備を推進していきます。



②推進体制等の整備

町長部局

- ・予算管理
- ・施設定期点検



総務財政課

- ・公共施設等総合管理計画見直し
- ・公共施設個別計画策定見直し
- ・公共施設データベース管理

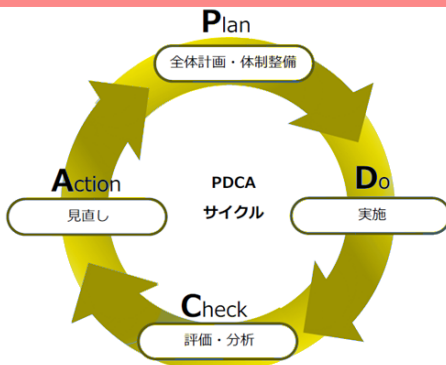


公営企業部局

- ・日常的な点検実施・報告
- ・修繕・改善等の要望

公共施設の整備・管理の所管である総務財政課が中心となって、町長部局や公営企業部局と連携し本計画の推進を図ります。施設の長寿命化を実施するためには、公共施設の日常点検や定期点検を行い、老朽化箇所や危険箇所の早期発見が必要となります。さらに、財政課などの関係部署との連携を図り、予算の調整や施設統廃合の検討を行います。具体的な施設運営の手法については、民間活力を施設の整備や管理に導入する等、民間事業者等の資金やノウハウの活用を検討していきます。

③フォローアップ



本計画は、公共施設の改修や改築などの優先順位を設定するものであり、中長期計画における予算措置を行います。左図のPDCAサイクルによるフォローアップを実践し、財政負担の平準化並びに軽減を同時に実現できるようマネジメントに取り組みます。なお、本計画では、事業の進捗状況、劣化調査などの結果を反映して、実施計画等の見直しを行います。

鬼北町公共施設個別施設計画・概要版
発行：鬼北町 令和3年3月
編集：鬼北町 総務財政課

〒798-1395
鬼北町大字近永800番地1
電話：0895-45-1111